

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第110回：「県内景気点検（9月短観）」

2019年10月9日（水）（愛媛新聞E4編集係）

今回は10月1日に日本銀行松山支店で公表しました愛媛県の「短観」（第182回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県内企業146社アンケート調査、調査期間8月下旬～9月下旬＞）を取り上げます。

<業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数（全産業）は「良い超」の4となりました。3か月前の前回調査（6月調査5）とほぼ同水準の結果となりました。これまでの動きをみますと、2015年3月調査でプラス転化して以降、19四半期連続でプラスの領域で推移しています。このようにプラスの領域で推移したのは、バブル期以降ではみられず、このところ比較的良好な水準で推移しています。

一方、先行きは、全産業で▲7ポイントの悪化予想です。とくに製造業では▲16ポイントと比較的大きめの悪化予想となりました。この点、先行きの業況判断の予測指数は、悪化方向に強めに出る傾向があることには留意が必要です。ここ数年、業況判断指数の3か月先の予測値よりも、実際に3か月後の実績値の方が「良い」方向に動くことがほぼ毎回の調査で確認されています。ちなみに、上述の2015年3月以降の製造業の先行きの平均はマイナス▲7.3ポイントでしたが、3か月後の業況判断指数の実績値は平均で+0.3ポイント改善しました。このように業況判断指数の先行きはマイナス方向にやや強くでる傾向にあります。

ただ、今回の製造業の先行き判断指数の悪化幅▲16は比較的大きめのマイナス幅です。例えば、先ほどの2015年3月以降の製造業の先行き悪化幅は平均で▲7.3ポイントでしたが、今回は▲16と平均を大きく上回るマイナス幅です。この先行きのマイナス方向の動きには、米中貿易摩擦の影響等の海外経済減速の影響を指摘する声が聞かれています。今後の動向を注視することが必要です。

<雇用人員判断>

人手不足の状況を表す雇用人員判断指数は、「不足」方向に▲6ポイント変化し、「不足超」の▲42と1991年11月（▲46）以来の水準となりました。人手不足の状況が長く続

く中、省力化・効率化投資や事務の見直し等により人手不足感を緩和した先もみられましたが、業種を問わず、新卒・中途採用等の人手確保に苦戦し、退職者の補充が十分にできないとの声が続引き聞かれています。先行き3か月も「不足」方向に▲3ポイント変化する予想となっています。

<設備投資計画>

設備投資計画は、18年度（全産業）は3割方の高い伸びを示した後、19年度は、その裏が出るかたちで▲15.9%の減少計画となりました。ただ、設備投資額の水準を、2015年度を100として、最近5年間の推移をみますと、2018年度が123.1と最も高く、次いで19年度の103.5と、19年度は、この5年間で2番目の高水準の投資計画となっています。需要増加に対応する能増投資、新規出店投資に加え、人手不足感が根強い中で、このところ効率化・省力化投資や、職場環境の改善を企図した福利厚生面への投資等がみられています。中堅・中小企業でも、19年度の設備投資計画は前年度を+13.0%上回る計画となっています。

今回の愛媛県短観の調査結果では、県内景気の回復軌道を改めて確認しました。ただ、先行きの業況判断指数が大きめの悪化予想となり、米中貿易摩擦等や海外経済減速の影響を懸念する声が聞かれています。今後の動向には、引き続き注視します。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）